HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	研究総合大学における全学型公開講座の運営動向
Author(s)	三上, 直之; 木村, 純; 飯田, 直弘 他
Citation	高等教育ジャーナル : 高等教育と生涯学習, 23, 87-100
Issue Date	2016-03
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.23.87
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/62234
Type	departmental bulletin paper
File Information	2310.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

10.14943/J.HighEdu.23.87
J. Higher Education and Lifelong Learning **23** (2016)

Trends in the Management of University-wide Open Lectures in Research-intensive Universities

Naoyuki Mikami,[1)]* Makoto Kimura,[1)] Naohiro Iida[1)] and Naoki Kodama[2)]

1) Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University

2) Academic Affairs Department, Hokkaido University

研究総合大学における全学型公開講座の運営動向

三上　直之[1)]**，木村　純[1)]，飯田　直弘[1)]，児玉　直樹[2)]

1) 北海道大学高等教育推進機構

2) 北海道大学学務部

Abstract ― The university-wide open lecture can be defined as a type of open lecture program offered by a university through cross-departmental coordination, and this paper demonstrates that it remains a staple of society-university collaborative efforts in major research-intensive universities throughout the country. Interview surveys with faculty and staff members in charge of extension programs at five national research universities have revealed that most of the universities construct their own steering organizations for the university-wide open lecture programs, mobilizing academic and administrative resources across the board, and that some universities have recently succeeded in their recruitment efforts, leading to dramatic increases in participants. The paper also reports on the latest University-wide Open Lecture Program at Hokkaido University held in July 2015. In planning and implementing this program, the authors provided a portion of the series lectures during the vacation period for the first time. This change was made as a part of efforts to revitalize the program, with the particular intention of making it easier for younger and working-age people to attend the lectures, all of which used to be held on weekday evenings. The trial was well received and resulted in the largest attendance observed for the program over the last decade.

(Accepted on 8 February, 2016)

1. はじめに

北海道大学で 1976 年から毎年, 全学の協力によって実施されている「北海道大学公開講座（全学企画）」（以下,「全学公開講座」とする）は，今年，開始から丸 40 年の節目を迎える。全学から選ばれた 8 人

*）Correspondence: Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University, Sapporo 060-0817, Japan
E-mail: mikami@high.hokudai.ac.jp
**）連絡先：060–0817　札幌市北区北 17 条西 8 丁目　北海道大学高等教育推進機構

の研究者が，年ごとに設定される共通テーマについて，人文・社会科学系，自然科学系の多様な専門分野から講義するこの講座は，基幹総合大学だからこそ提供できる社会貢献，大学開放のプログラムとして，多くの市民に親しまれてきた。ただ，近年では受講者の約半数を 70 歳以上の人が占めるようになっており，幅広い層を対象とした社会貢献の実現という観点からはもちろんのこと，持続的な受講者の獲得という意味でも，若年・中年層を含めた受講者の拡大が求められる状況となっている。こうした中，高等教育研究部門では昨年度，全学公開講座の将来像の検討に着手し，その途中経過は本誌前号でも報告した（三上ほか 2015）。

前報告では，北大における全学公開講座の，現在の企画運営の体制や方法を詳しく記述したうえで，このプログラムの意義と課題を考察した。この検討に際して，本学と同様に全学型の公開講座を実施している他の国立総合大学（東京大学と名古屋大学，京都大学，大阪大学の 4 校）の担当教職員に対するヒアリング調査を実施し，得られた情報や助言を参照した。ヒアリング調査でわかったのは，全学型公開講座は，その実施規模や頻度は大学ごとに差があるものの，各大学の中長期的な目標・計画と関連づけられ，拡充される方向にあることであった。こうした動向も踏まえて，前報告では，本学でも教職員の全学的な協働によって全学公開講座が長年継続されていること自体，貴重な財産であり，これを生かしてさらに充実を図る必要がある，という基本的な方向性を確認した。そして，(1)「超高齢化」への対応や，(2) 多様な市民との対話を通じて大学改革の方向性を探る「触覚」としての役割の強化，(3) 高等教育研究部門と学務部が協働して企画運営していることの強みの活用の 3 点を，今後の課題として指摘した（三上ほか 2015：129–131）。

前報告では，他大学へのヒアリングから得た情報の詳しい分析までは行うことができなかった。また，全学型の公開講座を 2008 年頃に取りやめた九州大学の担当者からも，今年度新たに話を聞くことができた。今年度は，これら計 5 大学へのヒアリングで得た情報の分析を進め，その結果は，2015 年 7 月に実施した全学公開講座の運営にも活用した。

そこで本稿では，前報告の続報として，昨年度から今年度にかけて実施した 5 大学へのヒアリング調査の結果を詳しく報告し，国立の研究総合大学における全学型公開講座の運営動向を明らかにする（第 2 節）。その上で，今年度の全学公開講座「人と環境が抱える難問〜その解決の最前線〜」の実施状況を報告する（第 3 節）。最後に，昨年度からの検討結果をまとめ，今後の課題を述べる（第 4 節）。

2. 研究総合大学における全学型公開講座の実施動向

2.1 調査の方法

前報告も含め，これまで「全学型（の）公開講座」という用語をとくに定義せずに用いてきた。ここで一度, その意味を明確にしておく必要があるだろう。全学型公開講座とは，複数の学部や大学院研究科，研究所などを有する総合大学において，それら全部局ないしは主要な部局に属する教職員の実質的な協働により，一個のプログラムとして提供される公開講座を指す。各部局などが独自に企画する講座群を束ねる形で「○○大学公開講座」といった冠を付したものは，全学的な取り組みではあっても，ひとまとまりのプログラムとは言えないので，ここでの全学型公開講座とは区別する。

全学型公開講座では，多岐にわたる専門分野の教員らが提供する講義を，一個のまとまりあるプログラムとして編成するために，共通のテーマが掲げられることが多い。裏返して言えば，ある共通テーマを掲げたときに，それをさまざまな角度から魅力的に論じる講義を用意すべく，いかに全学の資源を結集できるかという点に，このタイプの講座の成否がかかっている。全学型公開講座は，総合大学の「総合力」が問われる場と言える。

全学型公開講座の実施状況は大学の規模やタイプに応じてさまざまである。今回は，基幹総合大学にふさわしい全学公開講座の将来像の探索に役立てるという調査目的に鑑みて，国立の主要な研究総合大学 6 校（いわゆる「旧七帝大」のうち本学を除く各校）に対象を絞って，企画運営の状況を調査することにした。

ウェブサイトで概要を把握した上で，現に全学型公開講座を実施している 4 校と，2007 年度まで実施していた九州大学に，2015 年 1 月から 6 月にかけて筆者（三上）が訪問し，公開講座担当の教職員に 1 時間程度，インタビューした[1)]。全学型公開講座を実施している 4 校への主な質問事項は，実施体制や企画立案の進め方，受講者数・属性などの動向，広報・受講者募集の方法，大学運営における全学型公開講座の位置づけ，その他開催にあたっての工夫・課題などである。九大には，全学型公開講座の実施を取りやめることになった経緯を質問した。以下，各大学の状況に関する記述は，この訪問調査で聞き取った内容やその際に収集した資料に基づく。

2.2　概要

各大学における全学型公開講座の実施状況を表 1 にまとめた。

北大以外で全学型公開講座を実施している 4 大学を比較すると，東大と京大，名大と阪大がそれぞれ類似のタイプである。東大と京大は年に 2 度開催するかわりに，1 講座の日程は 3 日間で，合計の時間数も 270 分ないしは 600 分という比較的軽めの構成である。定員 500 人以上の大規模講座であることも特徴で，東大の場合，近年では応募者が会場（安田講堂）の定員いっぱいの約 1100 人にのぼる回もあるという。京大でも 2014 年秋の「生命と老化」をテーマとした講座で，定員 500 人に対して約 750 人が集まり，別会場へ中継する対応をとる盛況となった。これに対して名大・阪大のタイプは，年に 1 度，数カ月間にわたって 15 回程度の講義を実施し，1 講座あたりの時間数は合計 1000〜1300 分前後になる。定員は 70 人ないしは 200 人と，少なめである。

費用については京大が無料だが，東大と名大，阪大では受講料を徴収している。いずれも 60 分あたりに換算すると約 400〜500 円であり，北大の全学公開講座（大学全体の規程[2)] に基づいて設定）の約 310 円は，これらと比べると低めと言えるかもしれない。京大では，近年，受講者が急増しているため，有料にしてはどうかという声が受講者からも出ているという。事務局でも話題にのぼることはあるが，まだ具体化はしていないとのことであった。

東北大では全学型公開講座は実施していないが，全学の協力で定期的に開かれる学外向けのイベントとして，「サイエンスカフェ」と「リベラルアーツサロン」がある。主に前者は自然科学系，後者は人文・社会科学系の話題を取り上げ，学内の研究者などが話題提供し，参加者と対話する催しである。参加費は無料である。

九大では 2007 年度まで全学型公開講座が実施さ

表 1.　各大学における全学型公開講座の実施状況*

	名称	実施時期	日程・時間帯	時間数	定員	受講料	担当部署
北海道大学	北海道大学公開講座（全学企画）	年 1 回　7 月	月・木曜日 18：30〜20：30×6 回 祝日（海の日）の 4 時間程度×1 回	120 分×8 コマ	100 人	5,000 円	・高等教育推進機構高等教育研究部 ・学務部学務企画課
東北大学	※全学型公開講座の実施はなし。相当する企画としては，2005 年から開催のサイエンスカフェ（月 1 回）と，2009 年からのリベラルアーツサロン（隔月 1 回程度）がある。各回 105 分，参加費は無料。						総務企画部広報課
東京大学	東京大学公開講座	年 2 回　春と秋	土曜日（または日・祝）午後 4 時間程度×3 回	50 分×12 コマ（総括討議を含む）	1,000 人	5,000 円	大学本部社会連携推進課
名古屋大学	名古屋大学公開講座	年 1 回 8 月〜10 月	火・木曜日 18：00〜19：30×15 回**	90 分×15 コマ	200 人	9,460 円	研究協力部社会連携課
京都大学	京都大学春秋講義	年 2 回　春と秋	春：水曜日 18：30〜20：00×3 回 秋：土曜日 13：00〜14：30×3 回	90 分×3 コマ	500 人	無料	総務部渉外課
大阪大学	大阪大学公開講座	年 1 回 9 月〜12 月	水・金曜日 18：30〜20：00 ×12 回	90 分× 12 コマ	70 人	8,500 円	広報・社学連携オフィス社学連携課
九州大学	※全学型公開講座は 2007 年度を最後に実施されていない。						学術研究・産学官連携本部産学・社会連携課

*　原則として，2015 年度の講座の実施状況をもとに作成した。
**　うち 1 回は，期間中の週末に開催されたノーベル賞受賞教員らの講演会（名古屋大学レクチャー）をもって充当。

れていたが，その後，実施されていない。現在の公開講座はすべて部局ごとの企画となっており，大学本部事務局では開催計画の取りまとめと広報のみを担当している。担当の産学・社会連携課の職員によると，全学型公開講座の「廃止」が学内で明確に決定されたわけではなく，2008 年度に開催が途切れ，その後，自然消滅のような形で実施されなくなった。一因として，「実施の負担が大きい割に効果があまりないと感じられていた」ことが挙げられるという。受講者の獲得が難しく，最終回となった 2007 年度は定員 100 人に対して実際の受講者は 49 人であった。統一感を持ったテーマで全学企画を立てる難しさも課題になっていたとのことである。2012 年頃，事務局内で全学型公開講座の復活が検討されたが，実現には至らなかった。

以下では，全学型公開講座を実施している 4 校の状況を，ヒアリングで得た情報に基づいて主要な項目ごとに詳しくみていく。なお，北大の全学公開講座の実施方法は昨年度の報告にまとめたので，合わせて参照されたい（三上ほか 2015：124–127）。

2.3　実施体制と企画立案プロセス

総合大学としての総合力を発揮した全学型公開講座を実現すべく，各大学とも，全学の教職員の協働を引き出すような実施体制，企画立案の手順を導入している。講座内容の企画は教員が主導し，その他広報や受講申込の受付や管理，当日の会場運営などの実務は事務局職員が担うという分担はおおむね共通しているが，肝となる企画立案部分のプロセスには大学ごとに個性がある。

企画立案の進め方が最もシステマティックなのは東大である。まず，開催の約半年前，部局長（大学院研究科・学部などの長）の持ち回りで企画委員長が選ばれる。この企画委員長が，その回全体を通じて講座の内容面での責任者となる。企画委員長は講座全体のテーマ（東大ではこれを「総括テーマ」と呼んでいる）の案を三つ準備し，社会連携担当理事が主宰するワーキンググループに臨む。このワーキンググループには企画委員長や総長補佐，広報室長などの教員 5 人程度に加えて，事務局からも関係の部課長が出席する。通常 1 時間程度の議論で，企画委員長が準備した総括テーマ案から一つを選ぶ。選んだテーマにふさわしい講師がどの部局にいそうかについても合わせて意見交換し，リストアップする。

その後，企画委員となる教員（全学で 10 人程度）の選出を各部局に依頼する。企画委員の主な役割は，総括テーマに沿った題目で講演できる教員を推薦することである。企画委員長と企画委員が集まって企画委員会が開かれ，この場で各委員からの推薦に基づき，全 3 日間，9 コマ分のプログラム案が作成される。このプログラム案に基づいて，事務局（社会連携推進課）が講師に日程調整し，開催日やプログラムが確定される。

企画委員自身が講師を務めるケースも，全 9 コマで構成される 1 度の講座につき 3 コマ程度はあるという。また毎回，3 コマの講義が終わった後には，その日に講義した講師全員が登壇して総括討議が行われるが，その司会（3 日分なので計 3 人）も企画委員が担当する。つまり，約 10 人の企画委員のうち 6 人程度は，講座当日に登壇することになる。

阪大や名大にも同様に全学協力の体制があるが，常設の委員会が企画を担当する形式である。阪大では，全学の部局から選ばれた教員約 25 人でつくる公開講座運営委員会が共通テーマや実施回数などの大枠を決め，その後の実質的な企画は，同委員会の正副委員長と社学連携担当の理事補佐，事務局（社学連携課）職員で相談して進めるという。名大でも，公開講座の企画は全学的な社会連携委員会の審議事項であるが，実質的な立案は委員会で選任される 5 人程度のワーキング（社会連携委員長が主宰）が行う。ここで固まったテーマ案が社会連携委員会に諮られ，決定したら，各部局に講師推薦の依頼を出すことになる。名大も阪大も，テーマ選定が先行し，そのテーマに関連した講義を提供できる講師を探すという流れで企画が進められる点や，詳細な立案・調整は小人数のグループが担い，テーマの最終決定や講師推薦などは全学的な協力体制で進められている点は共通している。北大での進め方も，これら両校と同様のスタイルと言える。

北大も含む以上 4 校とは対照的なのが京大で，事務局[3] や担当理事が主導して企画する形式を採用している。京大でも，2014 年度開催分までは，全学の教員でつくる公開講座等企画委員会で日程やテー

マ，講師候補を決め，それに基づいて事務局が準備する体制であった。しかし，同委員会の開催は年1回2時間程度であり，その場で企画を十分煮詰めることができず，委員長一任となることも少なくなかった。「委員会での推薦をもとに講師に出講依頼をしても，日程やテーマなどが合わず，委員会の議論どおりに企画が進まないことが常態化しており，委員会の存在は形骸化していた部分があった」のだという。そこで委員会を廃止し，2015年度からの開催分については公開講座を担当する理事のもとで企画・実施する方針に切りかえた。

京大ではもともと，「この先生に話してもらいたいというところからテーマを広げていくパターンもあれば，テーマが先行するパターンもある」という形で，企画を進めてきた。担当職員によれば，「参加者アンケート結果や，他の公開講座で評判の良かったテーマなども参考にして，分野を越えて多角的な話をしてもらえるテーマを設定したいと考えている」という。例えば，2015年度春の講座は「アフリカを考える」をテーマにしたものであったが，これは霊長類の研究で知られる山極壽一教授の総長就任を記念して，山極総長の講義を企画できないかと考えるところから始まった。同年秋の講座テーマは「海を考える」であったが，こちらは逆に，学内の総合博物館で2013年に開かれた「海」に関する企画展が好評だったことなどにヒントを得た。企画立案を事務局主導に切りかえたことで，講師先行かテーマ先行かのパターンを臨機応変に使い分けるなど，柔軟な進め方が可能になっているようである。ただ，担当職員の話では「事務局で考えるだけでは今後，ネタ切れになるおそれもある」と感じており，事務局主導の進め方を維持しつつも，教員をアドバイザーなどとして巻き込む必要性も念頭に置いているとのことであった。

企画立案の進め方に関して，名大の社会連携委員長である宇澤達教授は，全学型公開講座のすぐれた企画をつくれるかは，普段から学部や学科を越えた教員同士の交流や連携が図れているかどうかにかかっていると指摘していた。一例として宇澤教授が挙げるのが，名大でかつて行われていた，教職員や学外の人たちが部局や学内外の垣根を越えて語り合う「名大サロン」という催しである。運営の担い手が得られないことなどから2010年頃に休止されたが，「横の連携を促すインフラのようなもので，学部横断的に議論できる格好の場だった。こういうつながりを育むサロンが，全学を見渡して公開講座の企画をするような時にも生きてくる」（宇澤教授）という。全学型公開講座の企画が，日常からのインフォーマルな交流も含めて，総合大学の総合力が試される場であることを示す指摘だと言える。

2.4　受講者確保のための取り組み

受講者募集の方法に関しては，500〜1000人の大規模講座となっている東大，京大の取り組みがとくに注目される。大学所在地の人口規模や会場定員，受講料（京大は無料）といった種々の条件が異なるから，本学を含む他大学に単純に適用することはできないが，受講者数を大きく伸ばしている両校の取り組みには参考になる点が多い。

東大の公開講座は1953年に始まり，すでに120回以上の歴史があるが，約10年前までは「〔定員約1100人の安田講堂に対して〕700人ぐらい集まれば十分という程度でやっていた」という。2000年代半ば頃の受講者数（全講義通して申し込んだ人）は400〜500人台という年が多く，それに各回選択での受講者が計数百人加わるというレベルであった。2004年に国立大学が法人化され，社会貢献の分野も含めて独自の努力と実績が求められる中，当時の小宮山宏総長（2005–2009年）から「安田講堂を満員にすることを目指すように」という直々の指示があり，改めて力を入れて受講者を集めるようになった，という。現在では，安定的に1000人強の受講申込を集めるようになっている。

東大では，受講者募集の方法は，過去の受講者に申込はがき付きのパンフレットを郵送するダイレクトメールと，ウェブでの告知，学内周知などが中心である。とくにダイレクトメールに絶大な効果があるようで，はがきとウェブサイトによる申込がほぼ半々となっている。60代以上の人は半数以上がはがきで申し込んでくるという。新聞広告を併用するときもあるが，電子メールは使用していない。受講者数の急増に伴い，数年前から申込受付や受講者名簿の作成，受講料の収納などをまとめて外部業者に

委託している。

京大は，2000 年に受講料を無料化したが，その後も受講者 100 人程度の年があった。「それではあまりにも寂しい，何とか数を増やせないか」ということで，事務局の担当者を中心に工夫を重ねた結果，2010 年頃から飛躍的に受講者が増加してきた。決定打は電子メールによる告知であった。過去の参加者などにメールアドレスや郵送先を登録してもらっており，メールの送信先は学外で約 4500 件，学内で約 1000 件にのぼる。現在では，受講者に占めるメール登録者の割合が多くなり，受講者が固定化する傾向があるため，試験的にメールによる告知を見合わせる対応をとるほどになっている。ちなみに，京大の講座では事前申込は不要で，当日先着順で受け付けている。

京大ではこの他に，チラシを約 18000 枚，ポスターも 700〜800 枚印刷し，全国の国公立大学や，近隣の大学，公的機関などに幅広く送付している。講座ごとにテーマに関係しそうな組織や団体に案内を送ることなども，「それが実際にどの程度受講者数に反映しているかはわからない」が実施している。記者クラブなどを通じた報道機関への情報提供も積極的に行っており，イベント欄への掲載だけでなく，一般記事として紹介されることも度々あるという。

一般に，若年・中年層の受講者を得るため講座を週末にも開催するという考え方があり，次節で報告するように，北大でも今年度，講座の一部を祝日昼間に開催し，好評を得た。この点に関して京大では，2012 年度から，年に 2 度開く講座のうち，秋の講座を週末に開催している。2014 年度に約 750 人を集めた「生命と老化」の講座は，秋の講座であり週末開催だったが，引き続き平日開催されている春の講座も受講者数を伸ばしている。担当職員の話では，「秋の開催日を週末に移したことの受講者数への影響は一概には言えない面がある。テーマによる影響の方が大きいという感触を得ている」とのことであった。

名大では，2014 年度の受講者のうち 70 代が最多で 39.7%となっており，80 代と合わせると 47.8%にのぼる。60 代も 34.6%であり，「受講者層のコアの部分がそのまま高齢化しているという印象」だという。現在は平日夕方のみの開講であるが，「『公開講座イコール年配のリタイアされた方が集まる場』という固定されたイメージを脱すべく，土日開催なども検討したい」とのことであった。

2.5　大学全体の目標・計画における位置づけ

今回ヒアリング調査をした 4 校では，部局主催の公開講座が数多く行われているほか，学外にも市民向けの多彩な学習機会が存在する。それでも全学型公開講座を廃止したり縮小したりする議論は皆無であるとのことだった。受講者の高齢化を始めとする課題に対処しつつ，研究総合大学が提供する全学型講座としての持ち味を生かすべく，上記のように積極的に拡充を図っている。

各大学とも公開講座を，生涯学習機会の提供や社会連携のための重要なプログラムの一つとして，大学運営の方針の中に明確に位置づけている。この点は北大の改革戦略や中期目標・計画も同様であり，他の研究総合大学の動向と軌を一にしていると言える。

例えば東大では，「社会連携に関する基本方針」[4]の中で，広く社会に向けて教育活動を行うことをうたい，公開講座を「教育の社会連携というべき活動」と位置づけている。受講者数増加のきっかけとして当時の総長の指示があったことにはすでに触れたが，2011 年には大学本部（事務局）に社会連携部が新設され，「これまでやってきたことをさらに飛躍させようという体制がつくられた」。このことは，公開講座のプログラムに全学的に注力していこうという方針の現れと言えよう。

京大でも，「研究成果の社会への還元，生涯学習機会の提供といった公開講座の意義は，大学としての中期目標にもうたわれていて，学内では当然のことと受け止められている」という。公開講座等企画委員会で企画案を議論していた頃から，「何のために『春秋講義』をやるのか，といった話が〔委員を務める教員の間から〕出てくることは一度もなかった」とのことである。

こうした全学的なコンセンサスの現れとも言えそうだが，京大では，2012 年度以降，講師を務める教員に対する謝金を支払っていないという。かつては学内の規程に基づいて謝金が支給されていたが，

「『教育に関することは本務のうち』ということで支払わない方針になった」という。この方針は学内の教員に浸透してきており，「出講依頼をしたときに，テーマや日程が合わない以外の理由で断られることはない。『春秋講義』は京大の中でよく知られた講義なので，むしろ光栄だと言ってくれる先生もいる」という。

この点，東大では逆に，全学型公開講座への出講は通常の業務外に行う重要な任務であるとして，各回の講師と，総括討議の司会を担当する企画委員に3万6000円の講師謝金を支払うしくみになっている。東大の全学型公開講座は2009年まで，東大とは別法人の財団法人東京大学綜合研究会が運営しており，その間は同財団から講師謝金が支払われていた。財団は，公益法人制度の改革の影響もあり2010年に解散されることとなり，それに伴い，公開講座の運営は東大本体に移管された[5]。東大ではこの際，役員会の承認を経て，公開講座の講師に謝金を支払うしくみを正式につくったのだという。結果として京大とは異なる対応となったわけだが，ここで本当に注目すべき点は謝金の有無ではない。各大学における公開講座の位置づけ，取り組み経緯などを踏まえて，全学的なコンセンサスによって取り扱いが決められている点では，東大も京大も共通しており，その点をこそ参考にすべきであろう。

ちなみに，阪大ではもともと学内の規則に基づいて謝金を支払うことになっており，名大は京大と同様に謝金や手当てはない。ただ名大でも，「謝金を出せないならば，せめて講義資料づくりなどはサポートできないかという話はある」という。名大の担当教職員によれば，こうしたことも含め，どの程度の費用をかけて，どれくらいつくりこんだ講座を提供するかという点について，改めて学内で合意を形成し，方針を定めていく段階に来ていると考えているとのことであった。

このように，各大学への訪問調査からは，全学型の公開講座が，研究総合大学における社会連携，社会貢献の主力プログラムとして拡充される方向にある動向が明らかになった。東大や京大が，受講者数の拡大のための取り組みを積極的に進め，500～1000人規模の講座をコンスタントに実現するようになってきているのは，とりわけ顕著な動きと言える。また，受講者層の高齢化は各校において課題として認識されており，週末や休日の開催が試みられるようになっていることも注目される。これらは，北大における全学公開講座の将来像を考える上でも踏まえるべきトレンドと言えよう。

3. 2015年度全学公開講座の実施報告

3.1　企画の概要と，受講状況の分析

2015年度の北大の全学公開講座は，2015年2月から3月にかけて，例年どおり公開講座実施部会[6]を2度開催し，企画立案を行った。審議の結果，全体テーマは「人と環境が抱える難問～その解決の最前線～」となり，表2に掲げるとおり，全8回の講義で構成し，7月2日から7月23日に開催した。

今年度の最大の特徴は，従来，すべて平日夕方に開催していた講義を，一部，休日（国民の祝日である海の日）の昼間に移したことである。第6回・第7回の2回分がそれにあたる。平日に仕事のある人たちが参加しやすい日程にしたい，との意図からである。この変更だけで，全8回を通して受講する人が急に増えることにはならないだろうが，1回1500円を払えば好きな回を選んで受講できる既存の制度を活用して，休日開催の2回を受講する人が出てきてくれることを期待した。また，この海の日に，少しでも多くの人に講座に足を運んでもらうきっかけをつくるため，大学生協の協力を得て，学内の食堂で公開講座受講者向けの特別ランチを提供する企画も行った。

8回通しての受講者は定員100人に対して98人で，過去10年間で最高となった（表3）。年代構成は図1の通り70代が37.8%となり，昨年（53.9%）よりも割合としては顕著に減少し，代わりに60代が3割を越した。50代以下の人がさほど増えているわけではないことを考えると，この受講者の増加は休日開催の試みだけで説明できるものではなさそうである。後述する受講者アンケートでは，テーマや各回の講義題目に魅力を感じたという回答が目立ったことから，今回の講座内容が，本講座の受講者層にマッチしたことが大きな要因であったと考え

られる。なお，海の日に開催された講義のみを単発で受講した人は，第 6 回が 9 人，第 7 回が 6 人であった。受講者の大幅増にはつながっておらず，広報の方法や受講料設定などの面で，さらに工夫が必要であろう。

全 8 回を申し込んだ人たちの年代構成では，70 代が減少した一方で 80 代は 10.2%（10 人）に増えた。ただ，このうち 7 人は昨年度も受講した人たちであり，中でも 4 人は，昨年度までは 70 代であり今年度 80 代となった人たちである。こうしたところにも，継続受講者の高齢化が現れている。表 3 において，8 回通して申し込んだ受講者の中で，昨年度も受講した人の割合を年代別に比較してみた。60 代では約 3 分の 1 にとどまる 2 年連続受講者の割合は，70 代では 83.8%に，80 代でも 70.0%に上る。

ただ，「高齢者ほどリピーターの割合が高い」と単純に言えるかどうかについては，慎重に考える必要がある。受講申込時のアンケートでは，全学公開講

表 2.　2015 年度　北海道大学公開講座（全学企画）の概要

日程：2015 年 7 月 2 日（木）～23 日（木）　18：30～20：30
（7 月 20 日（月・祝）は 13：00～14：45 および 15：15～17：00）
会場：北海道大学情報教育館 3 階　スタジオ型多目的中講義室（7 月 20 日は学術交流会館小講堂）
テーマ：人と環境が抱える難問～その解決の最前線～

日程		講義題目	担当講師
第 1 回	7 月 2 日	がんに対する動体追跡陽子線治療	医学研究科 白土博樹　教授
第 2 回	7 月 6 日	相互扶助の社会環境―先人有島武郎の道―	文学研究科 中村三春　教授
第 3 回	7 月 9 日	日本における作物栽培の現状と将来展望	農学研究院 岩間和人　特任教授
第 4 回	7 月 13 日	どうする？！核のごみと鉱山廃水	工学研究院 佐藤　努　教授
第 5 回	7 月 16 日	インターネットは福音か，災いの源か	法学研究科 町村泰貴　教授
第 6 回	7 月 20 日 （海の日）	平和は可能か―日本の安全保障を考える―	公共政策学連携研究部 遠藤　乾　教授
第 7 回		エボラウイルス研究の最前線	人獣共通感染症リサーチセンター 高田礼人　教授
第 8 回	7 月 23 日	若者にみる難問・若者が挑む難問 ―地域青年活動の歴史と現在―	教育学研究院 辻　智子　准教授

表 3.　全学公開講座の最近 10 年間の開催状況

年度	講座名（全体テーマ）	受講者数*
2006	くらしを守る―安全と安心の科学―	95（11）
2007	くらしを創る―安全と安心の科学―	88（25）
2008	持続可能な社会と北海道発見―地球環境と私たちのくらし―	89（ 3）
2009	現代社会と倫理―安全・安心なくらしを実現するために―	82（16）
2010	「変化」を見つめる―私たちや地域の未来のために―	70（18）
2011	アジアのなかの日本・北海道	84（16）
2012	私たちの未来とリスク	91（10）
2013	2030 年へのシナリオ	92（23）
2014	安全・安心な社会とくらしを創る	77（15）
2015	人と環境が抱える難問～その解決の最前線～	98（20）

*定員は各年度とも 100 人。受講者数の（　）内は 1 回のみの受講者数（外数）

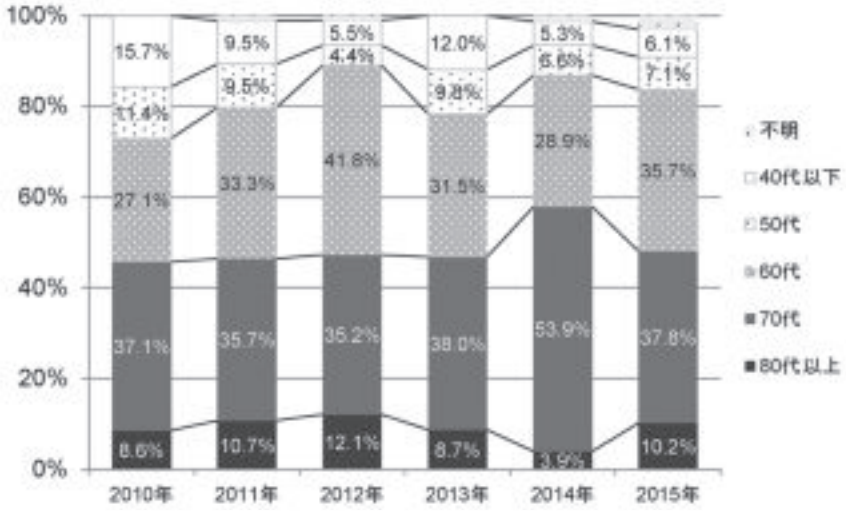


図 1.　全学公開講座受講者の年代構成（全 8 回通して申し込んだ人）

表 4.　2 年連続（2014・2015 年度）受講者の年代別割合

年代	受講者数（A）	うち昨年度も受講した人（B）	2 年連続受講率（B/A）
50 代以下	13	3	23.1%
60 代	35	12	34.3%
70 代	37	31	83.8%
80 代	10	7	70.0%
不明	3	1	33.3%
受講者全体	98	54	55.1%

座以外の大学公開講座の受講経験の有無も質問した。(1) 北大の全学公開講座，(2) 北大の部局等が実施する公開講座，(3) 他大学の公開講座のそれぞれを，昨年度に限らず過去に 1 度でも受講したことがあるかを答えてもらった。

この結果を，年代別に割合で示したのが図 2 である。昨年度だけでなく一昨年度以前も含めた過去にまで広げると，60 代でも 74.1%の人が，50 代以下では 9 割もの人が全学公開講座の受講経験があることがわかる。2 度目以降の受講者すべてをリピーターと呼ぶなら，全学公開講座のリピーター率は 70 代以上に限らず，全年代を通じて高いと言うべきだろう。

年代別の比較で注目されるのは，全学公開講座以外の大学公開講座（北大内の部局や他大学が主催するもの）の受講経験である。他大学の公開講座は，70 代以上だと受講経験は約 40%にとどまるが，60 代では 63.0%，50 代以下では 80.0%となり，若い世代ほど割合が高まる傾向がある。北大内の部局公開講座の受講経験に関しては，そこまで明確な傾向は見られないが，60 代と 70 代以上とを比較すると，60 代の方に受講経験者が若干多い。この結果と，先に見た 70 代以上の 2 年連続受講者の比率の高さとを合わせて考えると，次のような推測が成り立つ。

すなわち，60 代以下の人たちの中にも全学公開講座のリピーターは少なくないが，かれらは，他大学の公開講座も含めて自らのニーズに応じた学習機会を幅広く探索し，その中から参加するものを選んでいる。60 代以下の人たちにとっては，北大の全学公開講座は数ある選択肢の一つにすぎない。自分の興味関心に合ったテーマや講師であれば，その年は受講するし，そうでない年は受講せず，自分に合った学習機会をよそで見つけようとする傾向があると言えるのではないか。他方，70 代以上の受講者は，学習機会を広く探し回るよりは，毎年，北大の全学公開講座を受講することに決めている人が多いのであろう。こうした違いが，2 年連続受講者の数の差に現われたのだと思われる。

以上の分析を踏まえると，今年度，70 代の受講者の割合が減少し，60 代の人が増えたことは，講座の

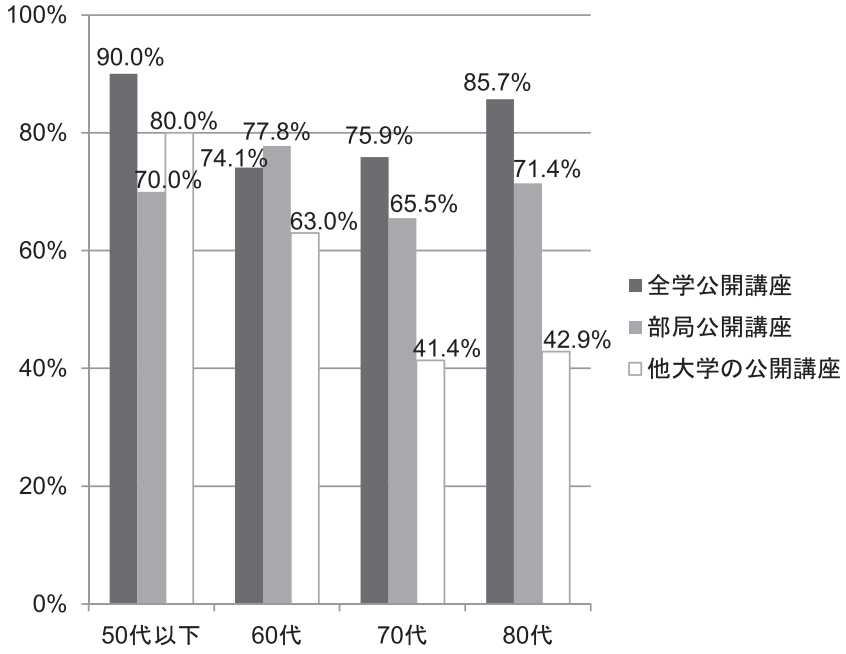


図 2.　過去に大学公開講座を受講した経験があるか

受講者層を広げるという意味では積極的に評価すべき変化だったと言える。

3.2　講座に対する受講者の評価

昨年度までは，全 8 回分の講座全体に対する評価を最終回にまとめて回答してもらう方法でアンケートを行っていた。そのやり方だと，前半の講義については 2〜3 週間前の話を思い出しながら答えてもらうことになり，正確な評価が得にくい。そこで，毎回の講義に対する直接の評価は，講義直後に計 4 問からなる簡易なアンケート用紙を配付して記入してもらう形式に改めた。アンケートでは，(1) 講義の難易度と，(2) 新たな知識・発見を得られたかどうか，(3) 日常生活などに役立つ内容だったかどうかの 3 点について，それぞれ三択式で回答したうえで，講義内容や講座運営に対する意見を自由に記述してもらうよう求めた。回収率は毎回，75〜80%程度であった。

その結果，難易度は，8 回のうち 6 回で 8 割以上の人が「ちょうどよかった」と答えた。残りの 2 回は「やさしすぎた」「専門的すぎて難しかった」と答えた人の数が若干多かったが，それでも 7 割前後の受講者は「ちょうどよかった」との評価だった。また，「新たな知識・発見」や「日常生活などに役立つ内容」については，少なくともいずれかの点について，約 7 割もしくはそれ以上の人が，得られたと答えた。

講座最終回に実施したアンケート（回答者数＝ 67 人）では，全 8 回を通した講座全体の印象や，運営についての意見を聞いた。

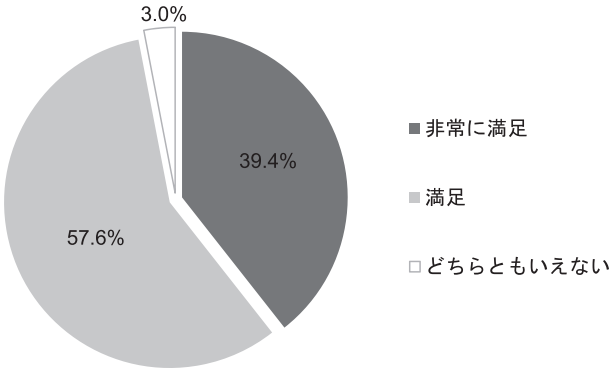
まず，今回新たに 2 回分の講義を休日（海の日）に実施したことについては，約 7 割の受講者が「今回の形式でよい」と答えた。「休日に実施する回数をさらに増やしてほしい」とする人は約 16%で，これを合わせると 9 割近くの人が休日開催を支持している。

各回の時間や，講師の話と質疑応答の時間配分が適切であるかについても質問した。現状では，各回は 2 時間を基本としており，講師が 1 時間半程度話し，その後，約 30 分を限度に質疑応答を行っている。アンケートでは，各回の講義における時間配分と，現状では 2 時間を基本としている講義 1 回分の長さとに分けて評価をしてもらったが，いずれも約 8〜9 割の人が，現状のままでよいと答えた。ただし，現実には，講師の話が終わり質疑応答に入るタイミング（平日の場合，午後 8 時頃）で，途中退席する受講者が少なくない。あとで自由記述回答の分析の際に触れるように，交通機関の便の問題があったり，帰宅時間があまり遅くならないようにしたいという

希望があったり，受講者それぞれに事情があるようである。講座の企画運営を直接受け持つ筆者らの見るところでは，高齢の受講者が増加する中で，計 2 時間という講義時間が，多くの受講者にとって，体力的にいささか負担になっているようにも感じられる。

今回，海の日に開催する講義については，あらかじめ，15 分短い 1 時間 45 分で設定しておいた。午後 1 時から 5 時の 4 時間の中に，業間の休憩も含めて 2 コマ分を収めるためである。担当講師には，通常の回よりも短めに話してもらうよう依頼し，質疑応答は 20 分程度，確保した。この短縮版のプログラムでも，受講者からは特段，不満の声は聞かれず，講義直後のアンケート結果も良好であった。平日夕方の開催時にも，多少時間を短くすることを検討してもよいかもしれない。

最後に，総括的な満足度をたずねる質問（「今回の公開講座は全体として満足できるものでしたか」）には，約 95％の回答者が満足した旨，答えており，「非常に満足」と回答した人も全体の 4 割を占めた（図 3）。この 10 年間で最大の受講者数となったことも考え合わせると，今年度の全学公開講座は，全体として受講者の求めに合った企画内容であったと言えるであろう。



「非常に満足」「満足」「どちらとも言えない」「不満」「非常に不満」の 5 段階から選んでもらったが，下二つを選んだ人はいなかった。

図 3.　今回の公開講座は全体として満足できるものでしたか（n＝67）

3.3　受講生の声にみる成果と課題

アンケートでは，講座についての意見や感想を述べてもらう自由記述形式の質問を 2 問設けた。これらに対して，43 人から計 66 件の回答が寄せられた[7]。

3.3.1　講義内容への高い評価

回答内容で最も多かったのは，各回の講義内容に対する肯定的な評価である。記述回答を寄せた 43 人のうち，24 人がこのような内容を述べていた。

講義の内容が良かった，役に立ったとする理由として，今回目立ったのは「今の時代に合う講義で良いです」とか，「テーマと各内容は非常にタイムリーで興味深く受講でき，大変参考になりました」などのように，講義内容が時宜を得たものだと感じたという記述である。「その時のニーズに合わせた内容を企画され感謝」「今の時代に合う講義」など，表現は異なるが，7 人がこうした趣旨の意見を述べていた。

こうした意見は，今後の講座で希望する講義題目やテーマにも及んでおり，「分野を問わず，今現在の問題点を取り上げ続けていただきたい」とか，「今回のような時代に注目されるテーマを扱ってもらいたい」など，時事性の強いテーマを求める意見がみられた。

講義内容を高く評価する理由として，他に複数の人が挙げていたのは，「冷静・客観的」な視点が提示されていたことや，さまざまな分野の講義を聞けたことなどである。前者に関しては，「〔テレビ番組のような〕視聴率重視や，うけねらい的な所が全く無く，裏表提示してくれるのがとてもありがたい」とか，「本年の公開講座の視点（冷静・客観的）は北大のアカデミズムに対しての信頼性を増したように感じた」など，後者については「自分の興味に拘らず多種の講義を聴けて興味深かった」といった記述があった。研究総合大学が全学を挙げて企画する公開講座に対する期待の大きさがうかがえるコメントである。

全学的な協力によって，その時々に社会に対して発信すべき共通テーマを定め，それにふさわしい講師陣で講義を構成するという企画の進め方は，全学公開講座の持ち味として，受講者によって正当に評価されていることがわかる。

以上のような高い評価に関連して，各題目を 2 回以上にわたって展開してほしいとか，全学公開講座の開催回数自体を年 2 回以上に増やしてほしいとの意見もあった。

3.3.2　開催時間や時間配分への要望

講義内容に関するものに次いで意見が多かったのが，開催時間（とくに終了時刻）や，各回の時間配分に関する要望である。記述回答者 43 人のうち 10 人がこの点に言及していた。3.2 節でみたように大半の受講者が現在の進め方を肯定的に評価している一方で，潜在的には次のような不満や要望があることに留意する必要がある。

中でも目立つのは，平日に開催している講座の終了時間（現在は午後 8 時 30 分）を 30 分程度，早くできないか，という意見である。理由として，帰りの交通機関（バスなど）の都合のほか，帰宅が夜遅くなると体力的に厳しいなどの内容が挙げられていた。このような要望は 5 人から出されたが，全員が 70 代の受講者であった。

また，現状では質疑応答も含めた講義全体が 2 時間に及ぶことから，講義の途中や，講義と質疑応答の間で 5 分程度の休憩をとる回が多い。この進め方について，「中途で休息を入れると帰宅する人が多く講師に申し訳ない」「相当数の受講者が退席するのを目にするのは見苦しい」などの意見が 4 人からあった。途中退席する人がいるのは，上記の終了時刻の問題とも関わっている。各回の終了時刻と休憩時間の設け方について，これらの要望も考慮に入れながら改善する必要がある。

3.3.3　その他講座運営に関する意見・要望など

今年度の新たな試みである休日開催に触れた回答は 6 人からあった。先にみた選択式での評価と同様に肯定的な反応がほとんどであったが，「土日祝日が良い人は土日祝でスケジュールを組んだ講座を作るべき」との意見もあった。また，多くの人に参加してほしいという企画側の意図に対して，「その結果はどうであったか分析して次につなげていってほしい」とのコメントもあった。必ずしも休日開催に限定した記述ではないが，「開講時間帯を考えると現役の社会人がもっとたくさん参加しても良い企画だと思う」という感想もみられた。別の参加者からは「聴講生に若者，現役の学生，大学院生などがいて質疑応答に加わってくれたりすると，より楽しいように思う」との意見もあって，現在の受講者自身が，より幅広い年代からの参加を期待していることもうかがわれた。

今回は，各回に講師が使用する PowerPoint などの資料を，可能な限り印刷・配付することにした。講師側の事情により 1 回のみ配付できなかった回があり，その回に関しては資料が手もとに欲しかったとの意見が複数の受講者から寄せられた。事情によって資料配付のない回があるのはやむを得ないが，受講者から強い要望があることは改めて認識しておくべきであろう。

また今年度は，各回の講義要旨を収めたテキストの判型を，従来の A 4 判から A 5 判に縮小した。会場となる講義室の狭いテーブルの上に，配付資料や筆記用具とともに広げることを考えると，小さい方が扱いやすいと考えたためである。合わせて，テキストに掲載する各回の講義要旨の分量を減らし，講師には 2000 字前後で核心部分を記述してもらう形とした。この形式変更については，テキストの判型が適切だったとの意見が 1 件あったほかには，特段不満などは聞かれなかった。おおむね肯定的に評価されたと考えてよいだろう。

4. まとめと今後の課題

前報告では，本学の全学公開講座の課題として，(1)「超高齢化」への対応，(2) 多様な受講者との対話を通じて大学改革の方向性を探る「触覚」としての役割の強化，(3) 研究部門と事務局（学務部）との協働で企画運営されていることの強みの発揮を挙げた。これらの課題も念頭に置きつつ，今年度の検討を通じて見えてきた全学公開講座の将来像の方向性をまとめておきたい。

第 1 に指摘すべきことは，全学型公開講座というプログラムが研究総合大学にとって有する意義の大きさである。東大や京大の例は，社会貢献の質量両

面での充実を図るべく全学型公開講座に注力する意思を明確にした上で，地道な努力，工夫を積み重ねることによって，受講者数を飛躍的に増やした成功例である。こうした動きに象徴されるように，全学型公開講座は，研究総合大学にとって，依然として社会連携，地域貢献のための主力プログラムでありつづけていると言える。北大の全学公開講座では，今年度初めて休日開催に取り組み，受講者から好評を得た。ただ，今回の北大での経験や，他大学へのヒアリング結果からも示唆されるように，日程を休日に移動させるだけで，受講者数の増加や幅広い年代の参加につながるわけではない。北大においても休日開催は継続しつつ，受講者募集の方法もさらに工夫していく必要がある。そうした努力を積み重ねてこそ，大学改革の方向性を探る，社会に開かれた「触覚」としての役割を果たしうる場に育てていくことが可能になるであろう。また，全学公開講座が，教育面における大学の社会貢献の重要なプログラムであることは間違いないとしても，類似の目的を有する他の事業との関係，とくに連携や相乗効果なども十分検討していく必要があるだろう。

第 2 に，全学公開講座の将来像を考える上で最重要のポイントは，結局，講座内容の充実にあることも改めて浮き彫りとなった。北大では，高等教育推進機構内に置かれた公開講座実施部会において，全学から選ばれた教員の参画を得て毎年の講座企画を行っているが，今回ヒアリングした他大学でも，総合大学にふさわしい全学的な視野に立った企画立案を可能にするプロセスを，試行錯誤しながら整えていることがわかった。今年度，北大の全学公開講座で，時宜を得た講義内容に対して受講者の高い評価と今後への期待が寄せられたことは，そうした堅実な企画立案の体制を維持，強化する必要性を示している。

第 3 に，受講者の超高齢化への対応は，他大学においても全学型公開講座を運営する上での共通の課題となっている。この問題に対する決定打はなく，受講者確保と企画内容の充実のための地道な努力が，まずは求められると言えよう。今年度の全学公開講座の参加者アンケートの中では，現役の学生など若者が講座に加わることへの期待も述べられていた。高等教育研究部門が企画運営を担っていることの強みを生かすという意味では，全学教育科目や大学院共通科目などと連動させる形で，学生が公開講座に関わる機会を設けることも検討されてよいだろう。以上のような課題を視野に収めつつ，来年度も全学公開講座の将来像の検討を継続したい。

謝辞

お忙しい中，お話をお聞かせくださるとともに，貴重な資料をご提供くださった京都大学, 大阪大学, 東京大学，名古屋大学，九州大学（調査実施順）の公開講座担当教職員の皆様に厚くお礼を申し上げます。

注

1）調査にご協力いただいた各大学の担当教職員と，訪問日は次の通りである（実施順。所属や職名は当時のもの）。京都大学：渉外部広報・社会連携推進室社会連携掛　井上雅子掛長（2015 年 1 月 26 日），大阪大学：広報・社学連携オフィス社学連携課社学連携第二係　吉岡絢子氏（同 1 月 26 日），東京大学：本部社会連携推進課社会連携推進チーム　小林豊輝係長（同 2 月 4 日），名古屋大学：社会連携委員会　宇澤達委員長（大学院多元数理科学研究科教授），研究協力部社会連携課　上野山多恵課長補佐ほか（同 3 月 2 日），九州大学：学術研究・産学官連携本部産学・社会連携課連携事業推進係　今城尚哉係長ほか（同 6 月 8 日）。文中で，各大学の状況に関する記述にあたって引用した発言は，特にことわりがない限り，各校の担当教職員のものである。また，東京大学では上記のヒアリングに加え，同 5 月 30 日開催の公開講座の様子を見学させていただいた。

2）北海道大学における聴講生等の検定料等の額に関する規程（http://www.hokudai.ac.jp/jimuk/reiki/reiki_honbun/u010RG00000293.html，2016 年 2 月 7 日閲覧）。

3）今回のヒアリング調査の後，2015 年 4 月に，広

報・社会連携推進室から総務部渉外課へ担当部署が移った。ただ，担当職員によれば，本稿で報告している公開講座運営の進め方には基本的に変化はないとのことである（2016 年 2 月 3 日，メールで確認）。

4）http://www.u-tokyo.ac.jp/content/400002746.pdf, 2016 年 2 月 7 日閲覧。

5）移管の経緯については，東京大学社会連携推進課の小林豊輝係長（当時）の話に加え，解散後に刊行された東京大学綜合研究会の記念誌（東京大学 2015）を参照した。

6）公開講座実施部会は，高等教育推進機構の運営委員会内に置かれた全学的な審議機関で，翌年度の全学公開講座の企画について審議する。全学の各部局から選ばれた，文系 2 人，理系 3 人，医・歯・獣医 1 人の教員に加え，高等教育研究部門の教員から 2 人の計 8 人で構成される。

7）アンケートには自由記述式の問いを二つ設けた。一つは「今回の公開講座についてのご意見，ご感想」（Q 7）を，もう一つは「今後の公開講座についてのご意見・ご希望」（Q 14）を，それぞれ自由に書いてもらうよう求めたが，多くの受講者が両設問の区別をあまり厳密にせずに回答した。そのため，ここでは両設問への回答をまとめて分析する。いずれかの問いに何らかの記述回答をした人は 43 人で，合計の回答数は 66 件（前者が 37 件，後者が 29 件）であった。

文献

三上直之・木村純・瀧澤一騎・飯田直弘・児玉直樹（2015），「北海道大学公開講座（全学企画）の現状と将来像の検討」，『高等教育ジャーナル』22，123–131

東京大学（2015），『財団法人東京大学綜合研究会記念誌　東京大学公開講座これまでとこれから：安田講堂と歩んだ 60 年』